

地理歴史

◀日本史▶

1

解答

問1. (1)愚管抄 (2)延喜・天曆 (3)藤原道長
(4)太上 (5)将軍 (6)藤原頼経〔九条頼経〕

問2. 摂政は天皇が幼少のとき、天皇の外戚が代行して政務を決裁したが、関白は成人後の天皇の後見役で、政務関係の文書にあらかじめ目を通し、天皇の諮問に応じるなどした。(80字以内)

問3. 院政は、天皇家の家長である上皇が子や孫の幼帝を後見して国政を主導する政治形態で、白河天皇が幼少の堀河天皇に譲位したことから開始された。自分の子孫への皇位継承を目的に始まったが、白河上皇以後の鳥羽・後白河上皇と続くなかで、院庁下文や院宣が国政に効力をもつようになり、治天の君と呼ばれる上皇が法や慣例にとらわれず、人事権をはじめとした実権を専制的に行使するようになった。上皇は仏教への信仰が厚く、法会の開催、六勝寺や離宮の造営、熊野・高野詣を行った。これらの費用には、受領層からなる院の近臣の成功や、院の知行国である院分国・院領荘園の収入があてられた。また、北面の武士を置いて直属の軍事力を組織し、院御所の警備や僧兵による強訴の鎮圧にあたらせた。後鳥羽上皇が承久の乱に敗れて院政の権力は後退したが、後嵯峨上皇が鎌倉幕府にならない院評定衆を置くなど、院政は次第に形式的となりつつも江戸時代まで断続的に続いた。(400字以内)

解説

《院政》

問1. (5)・(6) 藤原(九条)頼経は、公暁による3代将軍源実朝の暗殺後、鎌倉幕府から後継者として迎えられ、1226年に将軍(摂家将軍)に就任した。

問2. 平安時代の摂政と関白の違いを説明する問題である。以下のように

①天皇の年齢、②摂関の職務の違いを整理してまとめればよい。

摂政：〔天皇の年齢〕幼少のとき。〔職務〕天皇の外戚が代行して政務を決裁した。

関白：〔天皇の年齢〕成人後。〔職務〕政務関係の文書にあらかじめ目を通し、天皇の諮問に応じたり、太政官を統制したりした。

問3. 「下線部(C) (= 院政) について」を、指定語句 10 個をすべて使って 400 字以内で説明し、初出の指定語句に下線を引くことが求められている。

院政という定番の論述問題のようにみえるが、指定語句の「院評定衆」は一部の教科書には掲載されているものの、解答に反映させることが難しかったかもしれない。

まず解答に記す時期は、本文に「院政とよばれる政治形態は江戸時代まで続いた」と述べられていることから、江戸時代までと考えよう。

次に、本文の情報にも注目したい。「白河上皇以後は、譲位した天皇(4 天皇)の意向どおりに政治が行われ」「今の政治……祖神が君臣合体の昔に戻って世を治めようとなさっている」から、政治形態が「専制→合議」へ変化していることを読み取り、解答に反映させる必要がある。

あとは、院政がどのような政治形態かを示し、指定語句の派生情報を解答に盛り込みつつ、院政の展開についてもふれて解答をまとめたい。

解答に必要なポイントは、以下のとおりである。

①院政の開始・機構

- 院政は、天皇家の家長である上皇が、おもに子や孫である幼帝を後見して国政を主導する政治形態で、1086 年、白河天皇が幼少の堀河天皇に譲位したことから開始された。
- 院政は、自分の子孫への皇位継承を目的に始まったが、白河上皇以後の鳥羽上皇・後白河上皇と続くなかで、院庁が出す院庁下文や上皇の意思を伝える院宣が国政一般に効力をもつようになった。
- 治天の君と呼ばれた上皇が旧来の法や慣例にとらわれず、人事権をはじめとした政治の実権を専制的に行使するようになった。
- 院は、北面の武士を置いて直属の軍事力を組織し、院御所の警備や、興福寺・延暦寺などの僧兵による強訴の鎮圧にあたらせた。

②院と仏教

- 上皇は仏教への信仰が厚く、盛大な法会の開催、熊野詣・高野詣をさかんに行い、六勝寺などの大寺院や白河殿・鳥羽殿などの豪華な離宮も造営した。

③院政の経済的基盤

- 荘園公領制が成立するなかで、一国の支配権と収益を上級貴族に与える知行国の制度や、上皇自身が国の収益を握る院分国の制度が広まり、院への荘園寄進も増加した。これらは、受領層からなる院の近臣の成功と同様、院政を支える経済的基盤となった。

④鎌倉時代以降の院政

- 承久の乱後、鎌倉幕府は執権・連署と評定衆の合議によって幕府の政策を決定する体制を整えた。
- 1246年、朝廷の刷新をはかる後嵯峨上皇が鎌倉幕府にならって院評定衆を置き、合議を重視した。これは、朝廷でも重要性が増した所領裁判に備えたものであった。
- 院政は次第に形式化しつつ、江戸時代まで断続的に続いた。

2

解答

問1. (1)下関条約 (2)樺太〔サハリン〕
(3)日比谷焼打ち事件

(4)第1次護憲運動または大正政変 (5)寺内正毅 (6)日独伊三国同盟

問2. 山東省のドイツ権益の継承、南満洲・東部内蒙古の権益の承認など、中国の主権を侵害する内容であったため、中国国民は強く反発し、日貨排斥運動などの反日運動がおこった。(80字以内)

問3. 政党は初期議会において政府と対立していたが、日清戦争がはじまると政府攻撃をやめ、自由党は第2次伊藤博文内閣、進歩党は第2次松方正義内閣と提携した。その後、政府が超然主義に戻ると、両党は合同して憲政党を結成し、初の政党内閣である隈板内閣が成立した。この内閣が短時間で退陣した後、憲政会は伊藤博文に接近し、立憲政友会が結成された。立憲政友会は桂園時代に政権担当政党として定着し、第1次護憲運動では、立憲国民党とともに第3次桂太郎内閣を退陣に追い込んだ。大正時代に吉野作造が唱えた民本主義は普選運動に影響を与え、政党内閣の実現が求められた。米騒動後、元老も政党内閣を認め、立憲政友会総裁の原敬を首班とし、多くの閣僚を立憲政友会員で占める本格的な政党内閣が成立した。

第2次護憲運動後、憲政会総裁の加藤高明を首相とする護憲三派内閣が誕生し、二大政党制のもとで「憲政の常道」とよばれる政党内閣の慣行が成立した。(400字以内)

解説

《近代の対外戦争》

問1. (4) 教科書の記述を参考にすると、第1次護憲運動、大正政変のどちらとも解釈し得るため、どちらかを指摘していればよいと思われる。

問2. 二十一カ条の要求の内容および中国側の反応を説明する問題である。

二十一カ条の要求は、山東省のドイツ権益の継承(第1号)、旅順・大連の租借権および南満洲鉄道の権利の延長など、南満洲および東部内蒙古の権益の強化(第2号)、日中合弁事業(漢冶萍公司)の承認(第3号)、中国沿岸島嶼^{とうしょ}の不割譲(第4号)、日本人の中国政府顧問設置(第5号)など、中国の主権を侵害する内容であった。交渉は難航したが、日本政府は最後通牒を出し、要求の大部分を受諾させた。そのため、中国では要求を受け入れた5月9日を国恥記念日とし、日貨排斥運動などの反日運動が拡大した。解答では、二十一カ条の要求の内容については数点にとどめたうえで、設問に沿った文体も意識しながら、以上の内容を簡潔にまとめた。

問3. 「大日本帝国憲法の成立から普通選挙法の成立に至る政党政治の発展の歴史」を、条件の「本文中の政党に関する叙述と関連づけながら」、指定語句7個をすべて使って400字以内で説明し、初出の指定語句に下線を引くことが求められている。

近代の政党政治の発展という定番の論述問題のようにみえるが、指定語句から波及する事項は多く、設問の「歴史」を意識しないと、長期にわたるその変化を解答に記すことは難しい。そのため、細かな内容に触れる必要はないと考えられる。

本文には、条件の「政党に関する叙述」として、「日清戦争によって藩閥政府と政党との関係も変化した」「立憲政友会は政権の授受を条件に内閣と協力関係を結んでいた」「第3次桂太郎内閣を倒した $\square 4$ 」「初の本格的政党内閣である原敬政友会内閣が成立」「1924年に成立した加藤高明内閣によって、いわゆる普通選挙法が成立」「犬養毅政友会内閣まで政党総裁が首相となる政党内閣の時代が続く」と述べられていることから、

これらから派生する情報に言及しつつ、指定語句を時系列順に用いて「政党政治の発展」という視点でまとめればよい。

本問は指定字数内にまとめるのは難しいが、指定語句が示されている以上、多様な解答を想定すべきではなく、要求・条件に沿った加点要素と考えられる情報を取捨選択する必要がある。

解答に必要なポイントは、以下のとおりである。

①初期議会

- 議会に対する藩閥政府の方針は、政党政治を否定する超然主義であり、政党内閣をめざす民党と相反するものであった。

②日清戦争後

- 日清戦争が始まると政党は政府批判をやめ、自由党は第2次伊藤博文内閣、進歩党は第2次松方正義内閣と提携した。
- 1898年、第3次伊藤内閣が議会に地租増徴案を提出すると、自由党と進歩党はこれに反対し、両党が合同して憲政党を結成した。
- 政党との提携の見通しを失った伊藤は退陣し、憲政党を基盤とする最初の政党内閣である第1次大隈重信内閣が成立した。
- 1900年、議会運営における政党の協力が必要だと感じていた伊藤は、憲政党を中心に立憲政友会を結成し、これを与党として第4次伊藤博文内閣を組織した。

③桂園時代

- 藩閥・軍部・官僚勢力を背景とする桂太郎と、政党勢力を代表する立憲政友会の西園寺公望が交互に政権を担当する桂園時代には、立憲政友会は政権担当政党として定着していき、政党政治が発展する基礎を築きあげた。
- 第1次護憲運動では、立憲政友会の尾崎行雄や立憲国民党の犬養毅らが中心となり、第3次桂太郎内閣を退陣させた（大正政変）。

④第一次世界大戦前後

- デモクラシーの風潮が高まるなか、吉野作造が唱えた民本主義は普選運動・社会運動に大きな影響を与え、政党内閣の実現が求められた。
- 米騒動後、元老山県有朋も政党内閣を認め、原敬を首相とする、陸軍・海軍・外務大臣を除くすべての閣僚を立憲政友会員で占める本格的な政党内閣が成立した。

⑤第2次護憲運動後

- 1924年、第2次護憲運動の結果、憲政会総裁であった加藤高明を首相とする護憲三派内閣が誕生した。
- 立憲政友会と憲政会（のち立憲民政党）の二大政党制のもとで、衆議院に多数の議席を占める政党の総裁が交互に政権を担当する政党内閣の慣行（「憲政の常道」）が、1932年の犬養毅内閣の崩壊まで8年間続いた。

◀ 世 界 史 ▶

3

解答

問 1. (1)紅巾 (2)朱元璋 (3)中書 (4)建文
(5)靖難 (6)内閣大学士

問 2. 大明律令を制定し、農村には里甲制を敷き輪番で徴税事務や治安維持を担わせた。また魚鱗図冊と賦役黄冊を作成して財政基盤を整え、民衆教化のために六諭を発布した。(80 字以内)

問 3. 明を建国した洪武帝は、モンゴルを長城以北に追い、北辺に皇子を配置し防衛に当たらせた。また前期倭寇の被害をおさえるために海禁を行い、貿易を朝貢に限定した。永楽帝はモンゴルに親征し、海禁を継承するとともに、鄭和に南海遠征を行わせて東南アジアのマラッカ王国などに朝貢を促した。日本の室町幕府も明の冊封を受け、勘合貿易を始めた。永楽帝死後、内陸ではオイラトが勢力を強め、明の正統帝を捕虜にする土木の変が起こった。さらに 16 世紀半ばにはアルタン=ハン率いるタタールが明を圧迫する一方、海禁に反発して後期倭寇も活動を強めた。これを明では北虜南倭と呼ぶ。これに対応すべく明はモンゴルとの交易場を増設し、海禁も緩和して私貿易を許可した。16 世紀後半、冊封下にある朝鮮に豊臣秀吉が侵攻すると明は援軍を送ったが、これは明の財政を圧迫した。さらに 17 世紀に入ると中国東北部で女真が自立化傾向を示し始め、その対応にも追われた。(400 字以内)

解 説

《明代の中国》

問 2. ●設問の要求

【主題】 洪武帝時代の人民支配の具体策を説明する。

●論述の構成

要求は明らかであり、「あなたの知るところを」説明せよとあるのでできるだけ多くの具体策を列挙したい。「人民支配の具体策」を問われているので、「中書省の廃止（皇帝への権力集中）」や「朱子学の官学化」など、関係のない（または関係の薄い）事柄を書いて字数を無駄にしないようにしたい。

①唐以来となる律令の制定（大明律令〈明律・明令〉）→人民支配の根幹

- ②農村には里甲制を実施→輪番で徴税事務や治安維持を担わせる
- ③土地台帳の魚鱗図冊と戸籍・租税台帳の賦役黄冊を作成→人民把握と財政基盤の整備
- ④六諭の発布→儒教道徳を人民に徹底（民衆教化）

問3. ●設問の要求

【主題】 明をめぐる国際情勢とそれに対応する明の対外政策について説明する。

●論述の構成

おおよそ①建国～永楽帝期、②永楽帝死後の新興勢力台頭期、③衰退期の三つに区分して、指定語句をどのように使うかを考えて論の骨子を組み立てよう。

①建国～永楽帝期：前期倭寇・海禁・鄭和・勘合貿易

1368年、朱元璋は金陵（南京）で洪武帝として即位し、明を建国した。彼は元朝のモンゴル勢力を長城以北に追い払ったが、依然勢力を持つモンゴル（北元）を警戒し、皇子を王に任命して北辺の守りに当たさせた。この内北平（北京）付近に配置されたのが第4子の朱棣、後の永楽帝である。一方、元末の混乱期に沿岸部では前期倭寇が密貿易や海賊行為を行うようになっていた。洪武帝はこれを鎮静化させるべく海禁を実施し、私貿易を禁じて貿易を朝貢のみに限定した。靖難の役を経て即位した永楽帝も洪武帝の対外策を継承し、モンゴル対策として北京に遷都して自ら遠征も行い、海禁を続けるとともに宦官の鄭和に命じて7回にわたる南海遠征を行わせた。遠征の目的は東南アジアなどの小国に朝貢を促すためであった。この頃日本の室町幕府でも將軍を退いた足利義満が明から日本国王に任じられ、朝貢貿易を開始した。これを勘合貿易という。朝鮮や琉球もこの頃明の冊封体制下に組み込まれた。

②永楽帝死後の新興勢力台頭期：土木の変・アルタン=ハン・後期倭寇・北虜南倭

永楽帝死後、モンゴル人のオイラトが強勢となり、明を脅かした。朝貢の増加や貿易の拡大を求めてたびたび明に侵攻したオイラトは、15世紀半ば、エセン=ハンの時に親征してきた明の正統帝を土木堡で捕らえた（土木の変）。これ以降明はモンゴルに対して守勢に回り、長城を大修築した。16世紀に入るとオイラトに代わってタタールが台頭し、アルタン=ハ

ンの時には明に侵入、北京を包囲した（庚戌の変：1550年）。また明の海禁策に不満を持つ倭寇が再び活発化（後期倭寇）し、明を苦しめ始めた。このモンゴルと倭寇の動きを明では北虜南倭と呼んだ。明はこれを鎮めるためにアルタン=ハンを冊封してモンゴルとの交易場を開き、海禁を緩めて私貿易を許可した。

③衰退期：豊臣秀吉・女真

16世紀後半、明の冊封下にある朝鮮王朝に日本の豊臣秀吉が朝鮮出兵（文禄・慶長の役）を行った。これを朝鮮では壬辰・丁酉の倭乱と呼ぶ。これに対し明は援軍を派遣したが、その戦費は明の財政を圧迫した。さらに17世紀に入ると部族に分かれていた女真をヌルハチが統一し、中国東北部で自立化傾向を示し始めた。明は軍を派遣してこれと戦ったが敗れ、女真は北辺の脅威となった。

4

解答

問1. (1)プロイセン=フランス〔普仏〕

(2)ビスマルク (3)オーストリア・イタリア

(4)ベルリン〔ベルリン=コンゴ〕 (5)ヴィルヘルム2世 (6)セルビア

問2. 露仏同盟成立時はイギリスは親独的であったが、ドイツが3B政策を掲げて世界進出を強めると、これを危惧するフランス・ロシアとそれぞれ協商を結び三国協商を形成した。（80字以内）

別解 ドイツの再保障条約更新拒否に対しロシアはフランスと露仏同盟を、ドイツの対外進出に対しイギリスとフランスは英仏協商を、イギリス・ロシアは英露協商を成立させた。（80字以内）

問3. オーストリアの同盟国ドイツがセルビアを支援するロシアに宣戦すると、イギリス・フランスもロシア側で参戦した。さらにオスマン帝国は同盟側で、同盟側であったイタリアは協商側で参戦し、戦争は世界に拡大した。開戦直後、ドイツはベルギーの中立を侵犯しフランスに侵攻したが、戦線は膠着して塹壕戦となり新兵器が投入された。一方東部でも独露の戦端が開かれた。戦争は長期化し、総力戦体制をとる各国は徐々に疲弊した。ドイツの無制限潜水艦作戦を機に中立国アメリカが協商側で参戦、またロシアで革命が起こると、大戦は新局面を迎えた。ボリシェヴィキ率いるソヴィエト新政府は平和に関する布告を発してドイツとブレスト=リトフスク条約を結び、大戦から離脱した。またアメリカ大統領ウィルソンは十四

カ条の平和原則で講和を呼びかけた。そんな中、ドイツでキール軍港の水兵反乱を機にドイツ革命が起こって帝政が倒れ、新政府が降伏し大戦は終結した。(400 字以内)

解 説

《第一次世界大戦期のヨーロッパ》

問 2. ●設問の要求

【主題】 三国協商が形成された経緯を説明する。

【条件】 協商を構成した三つの国がわかるように明示する。

●論述の構成

三国協商を形成する三つの同盟・協商関係を挙げるだけならば平易な問題であるが、この問題の難しいところは「経緯」を説明せよという部分である。各同盟・協商関係が結ばれる経緯を詳細に説明するには、80 字は少ない字数であるので、何を示すかをしっかり考えてから解答を作成したい。

まず【条件】にある三国、すなわちイギリス・フランス・ロシアは必ず盛り込むようにしよう。解答冒頭で明示してもかまわないが、そこで大幅に字数がかさむと経緯が説明できないので、説明の中でわかるように示せばよい。さらに三つの同盟・協商関係を一つずつ吟味・分析し、何を解答に反映させるか、取捨選択したい。

①露仏同盟：1891 年～94 年にかけて成立した同盟。ドイツがロシアとの再保障条約更新を拒否すると、国際的孤立を脱したいフランスと工業化・近代化のための資本が必要なロシアが接近し、提携が実現した。この頃は、イギリスはアジアやアフリカでの進出をめぐるフランス・ロシアと対立を深めており、むしろドイツと親善関係が結ばれていた。

②英仏協商：1904 年に成立した協商。ドイツ皇帝ヴィルヘルム 2 世が世界政策を進め、3B 政策を実行して中近東への進出をはかると、これに脅威を感じたイギリスはフランスと接近した。接近の直接的きっかけは、イギリスのアフリカ縦断政策とフランスのアフリカ横断政策が衝突したファシヨダ事件の際、フランスが譲歩したことである。両国はエジプトをイギリス、モロッコをフランスの勢力圏として認め合い、ドイツがモロッコ進出をはかったモロッコ事件でもイギリスはフランスを支持した。

③英露協商：1907 年に成立した協商。極東アジアへのロシアの進出を危

惧していたイギリスは、日本と日英同盟を結び、ロシアの動きを牽制した。またイギリスは、ロシアの中央アジア・アフガニスタン進出をインド帝国への脅威と見ていた。しかし日露戦争後、ロシアが極東進出をやめ、パン＝スラヴ主義を掲げてバルカン半島への進出をはかると、ロシアはドイツやオーストリアと対立を深めた。3B 政策に脅威を感じていたイギリスはこれを見てロシアに接近し、西アジアでの勢力圏を互いに確認する英露協商を結ぶこととなった。

問 3. ●設問の要求

【主題】 第一次世界大戦の開始から終戦に至るまでの経緯を説明する。

●論述の構成

第一次世界大戦は 1914 年に始まり 1918 年にドイツの降伏で終結した。その経緯について説明する。設問文冒頭に「上の文章（リード文）を受けて」とあるので、開戦のきっかけとなったサライエヴォ事件に触れる必要はない。400 字とはいえ 10 個指定語句を肉付けすればあつという間に字数は使ってしまうので、端的にまとめていきたい。指定語句から①開戦初期、②転換期、③終戦期の 3 期に分けて考えていこう。

①開戦初期：オスマン帝国・ベルギー・塹壕戦

第一次世界大戦は、オーストリア帝位継承者夫妻が暗殺されたサライエヴォ事件の背後にセルビアがいると見たオーストリアが、同盟国ドイツの支持を受けてセルビアに宣戦したことから始まった。これを受けセルビアを支援するロシアが総動員令を発すると、ドイツがロシアに宣戦し、ロシアと同盟関係にあったイギリス・フランスがロシア側で参戦した。さらにバルカン戦争を通じて領土が縮小したオスマン帝国とブルガリア両国が同盟側について参戦した。同盟側であったイタリアは未回収のイタリア問題を原因にイギリスとロンドン秘密条約を結び、協商側で参戦した。オスマン帝国の参加により戦線はアジアにも広がり、有名なイギリスの多重外交などが展開されるが、ここではそれに触れる余裕はないだろう。

一方、開戦直後、ドイツは中立国を宣言していたベルギーに侵攻し、さらにフランスに侵攻してパリに迫った。ドイツはロシアの動員には時間がかかるため先にフランスを制圧し、その後ロシアを相手にするというシュリーフェン作戦を立て実行した。しかしフランスはマルヌの戦いでドイツの進撃を食い止めたため、戦線は膠着して塹壕戦となった。これを打開

すべく戦車や毒ガスといった新兵器が投入されたのも、第一次世界大戦の特徴である。一方東部でもドイツとロシアの戦闘が始まり、タンネンベルクの戦いでドイツはロシア軍を撃破したが、戦線は広大な地域に広がり、ここでも戦線は膠着した。このように戦争は各国の当初の予想に反し、長期化することとなった。戦争長期化を乗り切るべく、各国は銃後の女性や植民地の物資・人員も戦争に協力させる総力戦体制をとるようになったが、先の見えない消耗戦に各国は徐々に疲弊していった。

②転換期：無制限潜水艦作戦・ボリシェヴィキ・平和に関する布告・ブレスト=リトフスク条約

大戦の転換点は1917年であった。ドイツが同年に無制限潜水艦作戦を宣言すると、ルシタニア号事件以来世論が戦争に傾いていた中立国アメリカがドイツに宣戦し、協商側で参戦した。一方、ロシアでは二月革命と十月革命が起こり、ロマノフ朝が倒れて最終的にボリシェヴィキ率いるソヴィエト新政府が成立した。ボリシェヴィキのリーダーであったレーニンは平和に関する布告を発して無併合・無償金・民族自決の即時停戦を諸国に訴えたが無視され、ドイツと単独でブレスト=リトフスク条約（1918年）を結び、大戦から離脱した。ソヴィエト新政府が暴露した秘密条約の内容は、交戦国や植民地の人々に衝撃を与えた。

③終戦期：ウィルソン・十四カ条の平和原則・キール軍港の水兵反乱

アメリカ大統領のウィルソンは、レーニンの平和に関する布告に対抗して十四カ条の平和原則を発表し、人々の動揺を鎮め、民主的な講和を国際世論に呼びかけた。こうした中、疲弊しきった同盟国側の国々は次々降伏し、ドイツでもキール軍港の水兵反乱が発生した。これを機にドイツ革命が起こって帝政が倒れ、皇帝ヴィルヘルム2世は亡命した。新たに成立したドイツ共和国の臨時政府は休戦条約を結んで降伏し、人類史上初の世界大戦は幕を閉じた。

◀地 理▶

5

解答

問 1. (1)散村 (2)新田集落 (3)屯田兵村
(4)路村 (列村も可) (5)城下町 (6)宿場町

問 2. 都市の中心的機能とは、政治や経済などの中心地として周辺地域に財やサービスを提供する機能であり、物資や情報の流通、人の交流における結節点としての役割を担っている。(80 字以内)

問 3. 20 世紀には、都市機能の集中と人口流入により先進国で人口百万を超える巨大都市が生まれた。企業本社などの中枢管理機能が集積して都心に中心業務地区が形成される一方、住宅機能などを分担する衛星都市を含む都市圏が拡大した。また、巨大都市は他の中小都市に対し指令的役割を担っており、日本では最上位の東京、大阪などと下位の札幌、福岡などの広域中心都市、その下位の県庁所在都市が階層的に結びついた都市システムがみられる。近年は発展途上国でも急増しており、アメリカ合衆国では、複数の巨大都市が交通・通信網で結ばれた巨帯都市も出現した。発展途上国では、首位都市への機能や人口の集中が著しく、下位都市との格差が非常に大きい場合もみられる。都市化の進展はさまざまな都市問題を招き、先進国ではドーナツ化現象やスプロール現象のほか、1970 年代以降は欧米でインナーシティ問題も生じた。発展途上国ではスラムの拡大が問題となっている。(400 字以内)

解 説

《集落と都市》

問 1. (4) 家屋が列状に並んだ集落を列状村と呼び、路村や街村という形態がある。路村は、道路沿いに家屋が並び家屋の背後に短冊形の耕地を有するもので、農村集落にみられる。街村は、街道沿いに位置する宿場町のように通行する旅行者にサービスを提供する商店や宿からなる集落で、家屋が密集し背後に耕地はほとんどない。(4)は「街路沿いに家屋が並ぶ」とあり、これだけでは路村か街村かわからないが、前文は新田集落などの農村集落の説明だから、路村とする。

(6) 空欄の前に「交通集落」とあり、後に「港町」とあるので、街村という形態名ではなく宿場町という集落名を答える。

問2. 都市の最も本質的な機能（役割）は中心地である。中心地とは、ヒトやモノが集まるところであり、それゆえ近代以前の都市は、平野の中心や主要道路沿い、河岸、海岸などヒトやモノが集まりやすい交通の要衝に立地した。一方、現代の都市は第二次産業や第三次産業が発達し、モノやサービスを、都市内住民だけでなく周辺地域の住民に広く提供している。周辺地域の住民は、都市で販売されるモノを購入するため買い物に出かけ、都市が提供する雇用を得て職場に通う。地域経済において都市が担うこのような役割を、中心地機能という。

問3. まず、中心となる語句は「巨大都市（メトロポリス）」である。巨大都市形成の要因は「都市機能」の集中にある。都市機能は、第二次・第三次産業や公共サービスのことで、工場、オフィス、官公庁が数多く立地することで人が流入し、人口数百万人の巨大都市が生まれる。巨大都市が交通・通信網で結ばれると「巨帯都市（メガロポリス）」ができることがある（ボストン～ワシントン間、日本では東京～大阪間を東海道メガロポリスということがある）。次に、巨大都市の都心には中枢管理機能が集積する中心業務地区（CBD）が形成される一方、「都市圏」は拡大し広域化する。そこには中心都市の機能の一部（住宅機能が中心）を分担する「衛星都市」も数多く形成される。また、「都市システム」とは各都市の階層的ネットワークを意味し、例えば大企業の本社（中枢管理機能）が巨大都市に、支社が広域中心都市（札幌、仙台、広島、福岡）に、支店・出張所が県庁所在都市にあるといった関係があげられる。発展途上国の都市システムでは、「首位都市（プライメートシティ）」の規模が突出し、下位都市の地位が低いケースがある。最後に、「都市問題」では都市化の進展（＝都市の拡大発展、先進国の場合は停滞も）に関わる事例のみならず、大気・水の汚染、地価高騰、発展途上国における劣悪な居住環境などといった事例も考えられる。